

イギリス労働市場の変化とブレア政権の「福祉国家」改革 Labour Market Change and New Labour's Welfare State Reform

伊藤 大一

1997年、イギリスにおいて「第三の道」をかかげるブレア政権が誕生した。このブレア政権は、最優先課題として21世紀経済を特徴付ける「知識集約経済」に適応させる「福祉国家」改革であるとした。この「福祉国家」改革は、これまでのように失業手当を単に給付するのではなく、失業者に訓練を施し、失業者から価値創造の主体者にする「就労への福祉 (welfare-to-work)」を中心概念にし、政策的にはニューディールと呼ばれる雇用政策を実施している。

このブレア政権の「福祉国家」改革は、「第三の道」という言葉とともに、世界的な注目を集め、日本においても保守党政権との「断絶性」を強調する議論や、逆に保守党政権との「連続性」を強調する議論まで盛んに議論がおこなわれている。しかしながら両者の議論ともに、このニューディールにおいて失業者がどのような訓練を施されているのか、そしてどのような雇用へと結びついているのか、この点についての実態的な解明が不十分であるといわざるを得ない。さらに、現在のイギリス労働市場は失業率5%とこの数十年間で最も低位な失業水準を誇っており、そもそも、なぜこの良好な失業率のイギリスにおいて、新たな雇用政策が政権の最優先課題となるのかを見過ぎてしている。

この背景には、「福祉国家の危機」、フォーディズムからポスト・フォーディズムへの移行や保守党政権による「福祉国家」改革の結果、「アンダークラス (Underclass)」と呼ばれている、新たな特徴を持った失業者群の形成がある。この「アンダークラス」や「ニート」は、特に若年層に顕著であるが、就労に対する最低限の基本技能や就労経験を欠き、短期的な就労と失業を繰り返す、また社会保障制度の中に長期的に滞留するなど特徴を有している。

このような失業者層の形成は、社会保障費削減への足枷となり、またグローバル化を特徴とする現代において、世界的に競争する企業にとって、もはやこのような階層に対する費用の負担、「産業負担」をこれ以上許容できないということを意味している。それゆえ、ブレア政権はこのような特徴を備えた失業者層に対して、サッチャー政権のように単に「窮乏のムチ」のを用いるだけでなく、最低限の基本技能と労働経験を獲得させ、労働市場の最底辺をなす不安定雇用として労働市場に半ば強制的に「参加」させるニューディールを実施しているのである。本稿の結論は、ブレア政権が保守党政権の「福祉国家」改革の方向性を基本的に受け継ぎながらも、このような階層に対して、最小限の訓練を施し、不安定雇用として労働市場に「参加」させる点を明らかにしたことにある。